

平成26年8月1日  
水管理・国土保全局 海岸室  
港湾局 海岸・防災課

「沿岸部（海岸）における気候変動の影響及び適応の方向性検討委員会」  
の設置及び第1回委員会の開催について

平成25年9月の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）総会において、第5次評価報告書のうち、気候変動の自然科学的根拠に関する報告書が承認・公表されました。当該報告書によれば、たとえば、海面水位については、21世紀末で0.26～0.82m上昇すると予測されています。この値は、平成19年の第4次評価報告書で0.18～0.59m上昇するとしていたのに対して大きな値に見直しがされています。この他にも、気候変動に伴う台風の巨大化等も指摘されています。

海岸分野においては、平成20年6月に社会資本整備審議会において「水災害における地球温暖化に伴う気候変動への適応策のあり方について」（答申）及び平成21年3月に交通政策審議会において「地球温暖化に起因する気候変動に対する港湾政策のあり方」（答申）をとりまとめておりますが、第5次評価報告書で新たに示された気候変動の予測値に対して、様々な影響を明らかにし、これらの影響に対して適切な適応策を検討する必要があります。

このため、別添のとおり「沿岸部（海岸）における気候変動の影響及び適応の方向性検討委員会」（別添1）を設置し、第1回委員会を下記のとおり開催します。

記

日時：平成26年8月5日（火）10：00～12：00

場所：中央合同庁舎2号館 1階 第1会議室

議題：検討の背景について

これまでの取組みについて

影響の検討における前提条件について

海岸分野における影響について

（傍聴について）

○傍聴を希望される方は、8月4日（月）12時までに、名前、所属及び連絡先を登録してください。席が限られていますので、先着20名程度とさせていただきます。なお、記者については、各社1名までといたします。

○録音は不可。カメラ撮りは、冒頭のみ可能です。また、委員会中に携帯電話等の呼出音が鳴らないように設定をお願いします。

※会議資料及び議事概要は、後日、国土交通省のホームページにて公開いたします。

【問い合わせ先・傍聴登録先】

国土交通省 港湾局 海岸・防災課 仙崎、花田、志水、岡田

電話：03-5253-8111（内線46733）、（直通）03-5253-8688（FAX）03-5253-1654

## 「沿岸部（海岸）における気候変動の影響及び適応の方向性検討委員会」について

## 1. 委員会の目的

I P C C 第 5 次 評 価 報 告 書 の 公 表 を 受 け て、 新 た に 示 さ れ た 地 球 温 暖 化 及 び 気 候 変 動 の 予 測 に 対 し て、 海 岸 分 野 に お け る 影 響 を 明 ら か に し、 適 応 の 方 向 性 を と り ま と め る こ と を 目 的 と し て、「 沿 岸 部 （ 海 岸 ） に お け る 気 候 変 動 の 影 響 及 び 適 応 の 方 向 性 検 討 委 員 会 」 を 開 催 す る。

主として、下記の 2. に示す検討を行う。

## 2. 主な検討事項

- (1) これまでの施策の進捗状況
- (2) 気候変動による海岸分野への影響
- (3) 上記の影響に対する適応策の方向性

## 3. メンバー

## 有識者

- |        |                                       |
|--------|---------------------------------------|
| ○磯部 雅彦 | 高知工科大学副学長                             |
| 大村 智宏  | (独) 水産総合研究センター 水産工学研究所 水産基盤グループ 主任研究員 |
| 栗山 善昭  | (独) 港湾空港技術研究所 特別研究官                   |
| 鈴木 武   | 国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部長               |
| 諏訪 義雄  | 国土技術政策総合研究所 河川研究部 海岸研究室長              |

## 関係行政機関

- |       |                          |
|-------|--------------------------|
| 岡 哲生  | 農林水産省 農村振興局 整備部 防災課長     |
| 木島 利通 | 農林水産省 水産庁 漁港漁場整備部 防災漁村課長 |
| 井上 智夫 | 国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室長     |
| 眞田 仁  | 国土交通省 港湾局 海岸・防災課長        |

(○：委員長)

## 4. スケジュール (案)

平成 26 年度に 3 回程度開催し、海岸における気候変動の影響を検討し、適応の方向性をとりまとめる。

## 5. その他

委員会は公開とし、資料は会議後ホームページにて公表する。

(以上)